



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 ケイヒン株式会社
 コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,352	7.6	996	32.0	872	31.9	510	45.0
28年3月期	45,849	4.1	1,464	19.9	1,281	25.0	929	209.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,151百万円 (279.8%) 28年3月期 303百万円 (67.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.82		3.3	2.1	2.4
28年3月期	14.23		6.3	2.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 9百万円 28年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,057	15,656	37.2	239.79
28年3月期	41,658	14,831	35.6	227.15

(参考) 自己資本 29年3月期 15,656百万円 28年3月期 14,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,137	1,179	1,212	1,715
28年3月期	2,413	93	3,048	2,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				5.00	5.00	326	35.1	2.2
29年3月期				5.00	5.00	326	63.9	2.1
30年3月期(予想)				5.00	5.00		46.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.3	540	39.3	450	37.7	280	32.0	4.29
通期	45,000	6.3	1,150	15.4	1,000	14.6	700	37.1	10.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	65,364,457 株	28年3月期	65,364,457 株
期末自己株式数	29年3月期	69,327 株	28年3月期	68,661 株
期中平均株式数	29年3月期	65,295,657 株	28年3月期	65,296,396 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,803	8.6	600	33.7	557	33.8	375	41.6
28年3月期	40,274	3.6	906	15.3	841	24.3	643	550.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.76	
28年3月期	9.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	37,366		14,474		38.7	221.68		
28年3月期	37,410		14,020		37.5	214.72		

(参考) 自己資本 29年3月期 14,474百万円 28年3月期 14,020百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	9.5	300	31.0	294	52.2	180	38.9	2.76
通期	40,000	8.7	680	13.2	660	18.4	450	19.7	6.89

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。実績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.4「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、円高や個人消費の回復の遅れもあり、生産や輸出は弱い動きとなり、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内貨物の取扱いは堅調に推移しましたが、輸出入貨物の取扱いや輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、港湾作業の取扱いも減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は423億5千2百万円（前期比34億9千7百万円の減収、7.6%減）となり、営業利益は国際物流事業の売上減等により9億9千6百万円（前期比4億6千8百万円の減益、32.0%減）、経常利益は8億7千2百万円（前期比4億8百万円の減益、31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1千万円（前期比4億1千8百万円の減益、45.0%減）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期 (百万円)	前期 (百万円)	前期比増減	
				金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	26,413	25,658	755	2.9
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	16,984	21,224	△4,239	△20.0
セグメント間 内部売上高		△1,045	△1,032	△13	—
合計		42,352	45,849	△3,497	△7.6

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、既存施設が堅調なことに加え、大阪北摂エリアにおける茨木流通センター新設に伴う取扱い増等により、売上高は61億5千7百万円（前期比5.2%増）となり、陸上運送業は、一般貨物輸送の取扱いは減少しましたが、配送取扱い件数が増加し、売上高は144億3千万円（前期比0.7%増）、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は49億9千万円（前期比6.6%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は264億1千3百万円（前期比7億5千5百万円の増収、2.9%増）となりましたが、営業利益は新規施設の開設等に伴う一時的な固定費の増加により17億7千8百万円（前期比2億3千9百万円の減益、11.9%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送や海運貨物の取扱いが減少したほか、輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、売上高は141億1千3百万円（前期比22.0%減）となり、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも減少し、売上高は20億2千8百万円（前期比12.5%減）となりました。

一方、航空運送取扱業は、輸出入貨物の取扱いが増加し、売上高は8億4千2百万円（前期比5.0%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は169億8千4百万円（前期比42億3千9百万円の減収、20.0%減）となり、営業利益は輸出車両の海上輸送の取扱いが減少したこと等により、6億6百万円（前期比2億5千5百万円の減益、29.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、減価償却の進捗に伴い有形固定資産の減少がありましたが、受取手形及び営業未収金が増加したほか、株式相場上昇による時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前期末比3億9千8百万円増の420億5千7百万円となりました。

負債合計は、借入金等が減少したことにより、前期末比4億2千6百万円減の264億円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額の増加により、前期末比8億2千5百万円増の156億5千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億3千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11億7千9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億1千2百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(5千2百万円の減少)を加え、全体では3億8百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は、17億1千5百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億3千7百万円、減価償却費による資金留保18億1千4百万円等がありましたが、法人税等の支払による支出3億1千5百万円等により、21億3千7百万円の収入となりました。

前期(24億1千3百万円の収入)との比較では、2億7千6百万円の収入の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出11億4千9百万円等により、11億7千9百万円の支出となりました。

前期(9千3百万円の支出)との比較では10億8千6百万円の支出の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、12億1千2百万円の支出となりました。

前期(30億4千8百万円の支出)との比較では、18億3千6百万円の支出の減少となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	31.6	32.7	35.6	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	27.6	22.1	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.6	6.2	7.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	10.3	8.8	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気動向につきましては、生産や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、国内物流事業においては顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより倉庫・流通加工・陸上運送での付加価値の高い新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努め、国際物流事業においては国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱い拡大、輸出車両輸送事業における三国間輸送の取扱い拡大を推進するほか、海外を含む有力拠点への施設の拡充も視野に入れ、収益向上を図るとともに、組織体制の見直しによる業務の効率化を進め、事業基盤の強化を行い業績の回復に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で450億円（前期比26億4千7百万円の増収、6.3%増）、営業利益で11億5千万円（前期比1億5千3百万円の増益、15.4%増）、経常利益で10億円（前期比1億2千7百万円の増益、14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で7億円（前期比1億8千9百万円の増益、37.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき5円の配当とさせていただきます。予定であります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株につき5円の配当とさせていただきます。予定であります。

(6) 事業等のリスク

① 事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは、国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は、価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

② 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

③ 海外事業に関するリスク

当社グループは、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、海外の事業展開にあたっては、予期しない法令・規制等の変更、急激な政治・経済変動、戦争・テロ・伝染病その他の要因による社会的混乱等により、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩やデータ喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、これらの項目は現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。

また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

⑦ 保有資産の時価の変動リスク

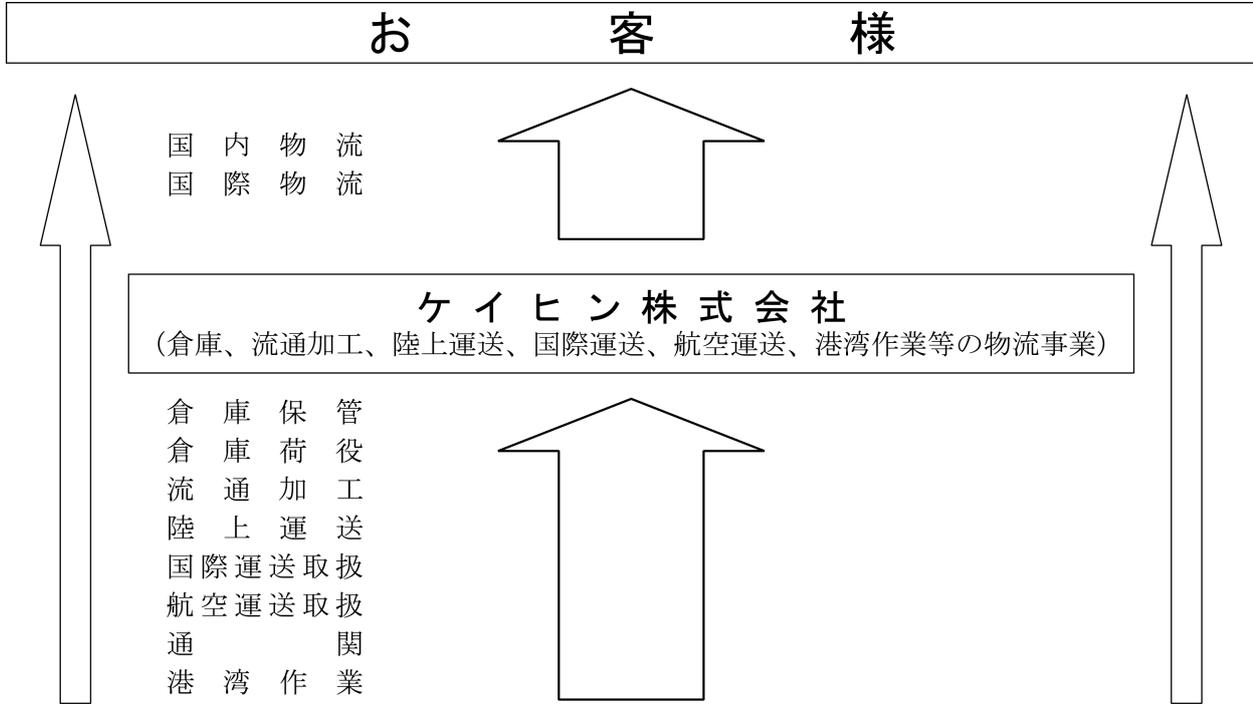
今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



《連結子会社 14社》

ケイヒン配送株式会社
 ケイヒン陸運株式会社 [本店 東京都足立区]
 ケイヒン陸運株式会社 [本店 愛知県大府市]
 ケイヒン陸運株式会社 [本店 兵庫県神戸市]
 ケイヒン海運株式会社
 ケイヒン港運株式会社
 ケイヒン航空株式会社
 ケイヒンコンテナ急送株式会社
 オーケーコンテナエクスプレス株式会社
 ダックシステム株式会社
 ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド
 ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
 エヴェレット スティームシップ コーポレーション
 ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

《持分法適用関連会社 1社》

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の国内景気動向につきましては、生産や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、国内物流事業においては顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより倉庫・流通加工・陸上運送での付加価値の高い新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努め、国際物流事業においては国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱い拡大、輸出車両輸送事業における三国間輸送の取扱い拡大を推進するほか、海外を含む有力拠点への施設の拡充も視野に入れ、収益向上を図るとともに、組織体制の見直しによる業務の効率化を進め、事業基盤の強化を行い業績の回復に努めてまいります。

また当社は、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定しており、今後とも、法令・定款等の遵守の徹底によりコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

このほか、環境負荷低減のための取組みも引続き推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023	1,715
受取手形及び営業未収金	5,032	5,315
繰延税金資産	36	38
その他	934	1,318
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	8,017	8,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 45,825	※2 46,516
減価償却累計額	△29,630	△30,790
建物及び構築物 (純額)	16,195	15,726
機械装置及び運搬具	3,115	3,277
減価償却累計額	△1,779	△2,017
機械装置及び運搬具 (純額)	1,336	1,259
工具、器具及び備品	2,787	2,835
減価償却累計額	△2,466	△2,486
工具、器具及び備品 (純額)	321	348
土地	※2 8,074	※2 8,074
リース資産	683	834
減価償却累計額	△303	△350
リース資産 (純額)	379	484
建設仮勘定	3	7
有形固定資産合計	26,310	25,901
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	570	580
無形固定資産合計	1,547	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 4,646	※1、※2 5,487
繰延税金資産	189	113
その他	931	582
貸倒引当金	△23	△29
投資その他の資産合計	5,743	6,154
固定資産合計	33,601	33,613
繰延資産		
社債発行費	39	62
繰延資産合計	39	62
資産合計	41,658	42,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,608	3,616
短期借入金	※2 4,662	※2 5,888
1年内償還予定の社債	2,000	—
リース債務	110	138
未払法人税等	153	76
繰延税金負債	0	0
その他	1,588	1,719
流動負債合計	12,122	11,438
固定負債		
社債	2,000	4,000
長期借入金	※2 8,362	※2 6,517
長期未払金	133	39
リース債務	299	388
繰延税金負債	—	237
役員退職慰労引当金	1,000	769
退職給付に係る負債	2,552	2,620
その他	355	389
固定負債合計	14,704	14,962
負債合計	26,827	26,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	4,891	5,075
自己株式	△13	△13
株主資本合計	14,670	14,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	1,178
為替換算調整勘定	△94	△181
退職給付に係る調整累計額	△222	△194
その他の包括利益累計額合計	161	802
純資産合計	14,831	15,656
負債純資産合計	41,658	42,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,849	42,352
売上原価		
作業費	31,673	28,298
人件費	5,750	5,649
賃借料	2,280	2,479
減価償却費	1,629	1,753
その他	1,288	1,317
売上原価合計	42,623	39,498
売上総利益	3,226	2,854
一般管理費	※1 1,761	※1 1,857
営業利益	1,464	996
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	161
その他	50	41
営業外収益合計	199	203
営業外費用		
支払利息	277	229
為替差損	55	52
その他	50	44
営業外費用合計	383	326
経常利益	1,281	872
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	—
その他	1	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 50	※3 29
関係会社株式評価損	20	6
減損損失	※4 21	—
特別損失合計	91	35
税金等調整前当期純利益	1,195	837
法人税、住民税及び事業税	343	215
法人税等調整額	△77	110
法人税等合計	266	326
当期純利益	929	510
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	929	510

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	929	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	699
為替換算調整勘定	△60	△86
退職給付に係る調整額	△102	27
その他の包括利益合計	※1 △626	※1 641
包括利益	303	1,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303	1,151
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	4,223	△12	14,002
当期変動額					
剰余金の配当			△261		△261
親会社株主に帰属する当期純利益			929		929
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	668	△0	667
当期末残高	5,376	4,415	4,891	△13	14,670

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	942	△34	△119	787	14,789
当期変動額					
剰余金の配当				—	△261
親会社株主に帰属する当期純利益				—	929
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	△60	△102	△626	△626
当期変動額合計	△463	△60	△102	△626	41
当期末残高	478	△94	△222	161	14,831

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	4,891	△13	14,670
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			510		510
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	184	△0	184
当期末残高	5,376	4,415	5,075	△13	14,854

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	478	△94	△222	161	14,831
当期変動額					
剰余金の配当				—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益				—	510
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	△86	27	641	641
当期変動額合計	699	△86	27	641	825
当期末残高	1,178	△181	△194	802	15,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,195	837
減価償却費	1,689	1,814
減損損失	21	—
関係会社株式評価損	20	6
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産処分損益 (△は益)	50	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△231
受取利息及び受取配当金	△148	△161
支払利息	277	229
売上債権の増減額 (△は増加)	488	△283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△493	8
その他	△236	158
小計	2,950	2,513
利息及び配当金の受取額	148	161
利息の支払額	△274	△228
法人税等の支払額	△449	△315
法人税等の還付額	37	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	9
固定資産の取得による支出	△1,688	△1,149
固定資産の売却による収入	1,692	0
貸付けによる支出	△48	△47
貸付金の回収による収入	1	1
投融資による支出	△59	△9
投融資の回収による収入	10	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	173	331
リース債務の返済による支出	△121	△130
割賦債務の返済による支出	△112	△92
長期借入れによる収入	850	2,072
長期借入金の返済による支出	△3,576	△3,022
社債の発行による収入	—	1,956
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△260	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△1,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△768	△308
現金及び現金同等物の期首残高	2,791	2,023
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,023	※1 1,715

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

ケイヒン配送株式会社
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕
 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕
 ケイヒン海運株式会社
 ケイヒン港運株式会社
 ケイヒン航空株式会社
 ケイヒンコンテナ急送株式会社
 オーケーコンテナエクスプレス株式会社
 ダックシステム株式会社
 ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド
 ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド
 ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
 エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか2社
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか2社
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット (インドア) プライベート リミテッド
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォローディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

b 上記以外の有形固定資産

主に定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

a ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建て金銭債権債務

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」11百万円、「その他」922百万円は、「その他」934百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」「受取手数料」「受取補助金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「持分法による投資利益」6百万円、「受取手数料」6百万円、「受取補助金」0百万円は、「その他」50百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	122百万円	114百万円

※2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	12,962百万円 (6,026百万円)	12,456百万円 (5,719百万円)
土地	7,138 (4,347)	7,137 (4,347)
投資有価証券	3,339 (—)	3,833 (—)
合計	23,439 (10,373)	23,428 (10,066)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,916百万円 (—百万円)	3,817百万円 (—百万円)
長期借入金	8,270 (—)	6,407 (—)
合計	11,186 (—)	10,225 (—)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	148百万円	43百万円
青海流通センター株式会社	4	—
合計	153	43

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
給与手当		374百万円		425百万円
役員報酬		367		352
役員退職慰労引当金繰入額		57		83
退職給付費用		21		22
貸倒引当金繰入額		—		0

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
土地		3百万円		—百万円
機械装置及び運搬具		1		—
計		4		—

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
建物及び構築物		4百万円		21百万円
工具、器具及び備品		1		6
ソフトウェア		0		1
機械装置及び運搬具		43		0
計		50		29

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
鳥取県西伯郡	遊休資産	土地	16百万円
東京都江東区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	4百万円
合 計			21百万円

当社グループは、原則として、遊休資産については個別資産ごとに、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、将来の使用見込みがなく、事業用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。

事業用資産については、営業活動から生ずる将来キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△632百万円	884百万円
組替調整額	—	2
税効果調整前	△632	887
税効果額	169	△187
その他有価証券評価差額金	△463	699
為替換算調整勘定		
当期発生額	△60百万円	△86百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△165百万円	0百万円
組替調整額	22	39
税効果調整前	△143	40
税効果額	40	△12
退職給付に係る調整額	△102	27
その他の包括利益合計	△626百万円	641百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	—	65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,461	1,200	—	68,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	261	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	—	65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,661	666	—	69,327

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 666株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	326	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	326	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
現金及び預金	2,023	百万円	1,715	百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	—		—	
現金及び現金同等物	2,023		1,715	

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は266百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は16百万円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,825	2,770
	期中増減額	△55	80
	期末残高	2,770	2,851
期末時価		3,086	3,167

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は遊休資産への振替17百万円、賃貸用倉庫の改修9百万円であり、主な減少は減価償却68百万円、遊休資産の減損16百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修144百万円であり、主な減少は減価償却67百万円であります。
3. 時価の算定方法
 期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,758	21,090	45,849	—	45,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	133	1,032	△1,032	—
計	25,658	21,224	46,882	△1,032	45,849
セグメント利益	2,017	862	2,880	△1,415	1,464
セグメント資産	27,901	7,499	35,401	6,257	41,658
その他の項目					
減価償却費	1,573	62	1,635	54	1,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,867	77	1,945	25	1,971

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,415百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,413百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,257百万円には、セグメント間取引消去△1,605百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△300百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,163百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,494	16,857	42,352	—	42,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	126	1,045	△1,045	—
計	26,413	16,984	43,397	△1,045	42,352
セグメント利益	1,778	606	2,385	△1,388	996
セグメント資産	27,538	8,006	35,544	6,512	42,057
その他の項目					
減価償却費	1,695	64	1,759	54	1,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	185	1,386	52	1,439

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,388百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,512百万円には、セグメント間取引消去△1,661百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,460百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,709	国内物流事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,876	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	全社・消去	合計
減損損失	4	0	16	21

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	227.15円	239.79円
1株当たり当期純利益	14.23円	7.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	929	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	929	510
普通株式の期中平均株式数(株)	65,296,396	65,295,657

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,831	15,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,831	15,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	65,295,796	65,295,130

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社であるケイヒン配送株式会社は、資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、平成29年4月27日付けで以下の固定資産の売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係はありません。

(2) 譲渡物件

資産内容 土地 8,189.29㎡ 建物 8,507.40㎡

使 途 物流施設

所 在 地 大阪府門真市北岸和田2丁目

(3) 譲渡の時期

契約締結日 平成29年4月27日

物件引渡日 平成29年9月(予定)

(4) 譲渡価額等

帳簿価額 1,284百万円

譲渡価額 1,375百万円

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735	442
受取手形	242	247
営業未収金	4,032	4,334
リース投資資産	92	92
貯蔵品	6	4
前払費用	106	114
立替金	567	568
未収入金	53	18
短期貸付金	120	497
繰延税金資産	22	25
その他	5	7
流動資産合計	5,986	6,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,428	14,854
構築物	358	385
機械及び装置	989	917
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	255	266
土地	6,654	6,654
リース資産	37	41
建設仮勘定	3	7
有形固定資産合計	23,727	23,128
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	527	562
その他	14	14
無形固定資産合計	1,519	1,553
投資その他の資産		
リース投資資産	139	46
投資有価証券	4,139	4,723
関係会社株式	1,104	1,097
長期貸付金	370	30
差入保証金	343	342
その他	64	57
貸倒引当金	△23	△29
投資その他の資産合計	6,136	6,268
固定資産合計	31,384	30,951
繰延資産		
社債発行費	39	62
繰延資産合計	39	62
資産合計	37,410	37,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,059	3,101
短期借入金	1,528	1,869
1年内返済予定の長期借入金	2,556	3,485
1年内償還予定の社債	2,000	—
リース債務	13	16
未払金	657	807
未払費用	143	150
未払法人税等	47	35
預り金	177	185
前受収益	117	116
流動負債合計	10,301	9,767
固定負債		
社債	2,000	4,000
長期借入金	7,791	5,896
リース債務	27	29
長期未払金	133	39
繰延税金負債	30	273
退職給付引当金	1,306	1,370
役員退職慰労引当金	944	713
関係会社損失引当金	504	427
その他	351	374
固定負債合計	13,088	13,123
負債合計	23,390	22,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	835	823
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	1,131	1,192
利益剰余金合計	4,465	4,515
自己株式	△13	△13
株主資本合計	13,518	13,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	906
評価・換算差額等合計	501	906
純資産合計	14,020	14,474
負債純資産合計	37,410	37,366

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,274	36,803
売上原価		
作業費	32,388	28,982
人件費	2,175	2,171
賃借料	1,681	1,819
減価償却費	1,386	1,521
公租公課	289	282
その他	384	370
売上原価合計	38,305	35,148
売上総利益	1,968	1,654
一般管理費	1,062	1,054
営業利益	906	600
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	155	166
関係会社損失引当金戻入益	107	77
その他	21	11
営業外収益合計	284	254
営業外費用		
支払利息	246	208
為替差損	55	55
その他	46	34
営業外費用合計	348	297
経常利益	841	557
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産処分損	43	7
関係会社株式評価損	20	6
減損損失	21	—
特別損失合計	85	14
税引前当期純利益	760	543
法人税、住民税及び事業税	201	106
法人税等調整額	△84	61
法人税等合計	116	167
当期純利益	643	375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	827	1,513	757	4,083
当期変動額								
剰余金の配当			—				△261	△261
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加			—		20		△20	—
固定資産圧縮積立金 の取崩			—		△11		11	—
当期純利益			—				643	643
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	8	—	374	382
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	835	1,513	1,131	4,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	13,136	799	799	13,936
当期変動額					
剰余金の配当		△261		—	△261
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金 の増加		—		—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—		—	—
当期純利益		643		—	643
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	△298	△298	△298
当期変動額合計	△0	382	△298	△298	83
当期末残高	△13	13,518	501	501	14,020

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	835	1,513	1,131	4,465
当期変動額								
剰余金の配当			—				△326	△326
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△12		12	—
当期純利益			—				375	375
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	61	49
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	823	1,513	1,192	4,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	13,518	501	501	14,020
当期変動額					
剰余金の配当		△326		—	△326
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		375		—	375
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	405	405	405
当期変動額合計	△0	49	405	405	454
当期末残高	△13	13,568	906	906	14,474